

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 風間 悦男

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長 足立 安孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	3,184	2,271	13,014
経常利益又は経常損失 () (百万円)	373	213	557
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	316	140	330
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	322	340	281
純資産額 (百万円)	10,852	10,323	10,737
総資産額 (百万円)	16,494	15,735	16,572
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	29.92	13.27	31.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.2	65.0	64.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に改善はみられたものの、個人消費の回復は弱く、中国の景気減速や急激な円高の進行による輸出環境の悪化に加え、英国のEU離脱問題に伴う世界経済への影響も懸念される等、先行きに対して不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、中低価格のスマートフォンに搭載される従来品の需要の伸びもみられましたが、パソコン需要の低迷やハイエンドスマートフォンの販売鈍化の影響等により、本格的な回復は遅れる状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、アドバンスプローブカードを中心に販売を進めました。しかしながら、売上面につきましては、当初予想どおり、DRAM向け需要の回復が遅れていること等により、前年同四半期を下回る結果となりました。利益面につきましても、製品力強化や製品開発を推し進める一方で、経費削減にも努めてまいりましたが、売上高の減少に加え、円高傾向も相まって厳しい結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高22億7千1百万円（前年同四半期比28.7%減）、営業損失1億2千3百万円（前年同四半期は営業利益3億6千1百万円）となりました。また、急激な円高に伴い為替差損が発生したことにより、経常損失は2億1千3百万円（前年同四半期は経常利益3億7千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4千万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億1千6百万円）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

半導体検査用部品関連事業

売上面につきましては、アドバンスプローブカードを中心に販売を進めた結果、高性能サーバー向け等に需要が高まっているNAND型フラッシュメモリー向け、及び国内を中心としたロジックIC向けは底堅く推移しましたが、当初予想どおり、DRAM向け需要の回復が遅れていること等により、前年同四半期を下回る結果となりました。利益面につきましても、中長期的な需要が見込まれるDRAM、及びNAND型フラッシュメモリー向けの製品力強化や、次世代ロジックIC向け製品の開発を推し進める一方で、経費削減にも努めてまいりましたが、売上高の減少に加え、円高傾向も相まって厳しい結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は22億円（前年同四半期比29.8%減）、セグメント利益は、7千4百万円（前年同四半期比86.9%減）となりました。

電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は、7千万円（前年同四半期比43.0%増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比124.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億3千6百万円減少し、157億3千5百万円となりました。

これは主として、仕掛品が1億6千8百万円、製品が1億7百万円増加いたしましたが、有価証券が5億6千2百万円、原材料及び貯蔵品が1億8千9百万円、受取手形及び売掛金が1億3千1百万円、現金及び預金が7千9百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億2千1百万円減少し、54億1千2百万円となりました。

これは主として、電子記録債務が6億5千1百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金が9億4千6百万円、短期借入金が7千8百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円減少し、103億2千3百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が2億1千4百万円、為替換算調整勘定が1億6千7百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億7千9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,604,880	10,604,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	10,604,880		983		1,202

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,570,100	105,701	
単元未満株式	普通株式 19,380		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		105,701	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号	15,400		15,400	0.14
計		15,400		15,400	0.14

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,954	2,874
受取手形及び売掛金	3,330	3,199
電子記録債権	295	348
有価証券	2,989	2,427
製品	109	217
仕掛品	506	674
原材料及び貯蔵品	1,218	1,028
その他	678	512
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	12,076	11,278
固定資産		
有形固定資産	4,113	4,088
無形固定資産	126	121
投資その他の資産		
その他	255	248
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	254	247
固定資産合計	4,495	4,457
資産合計	16,572	15,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,430	483
電子記録債務	202	853
設備電子記録債務	2	113
短期借入金	573	495
1年内返済予定の長期借入金	593	659
賞与引当金	-	118
その他	1,149	550
流動負債合計	3,951	3,275
固定負債		
長期借入金	1,425	1,693
役員退職慰労引当金	166	80
退職給付に係る負債	253	255
その他	37	107
固定負債合計	1,882	2,137
負債合計	5,834	5,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	8,268	8,053
自己株式	15	15
株主資本合計	10,438	10,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	191	24
退職給付に係る調整累計額	16	15
その他の包括利益累計額合計	177	9
非支配株主持分	121	89
純資産合計	10,737	10,323
負債純資産合計	16,572	15,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,184	2,271
売上原価	2,092	1,614
売上総利益	1,091	656
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	179	165
賞与引当金繰入額	30	23
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
退職給付費用	11	5
研究開発費	207	279
その他	297	302
販売費及び一般管理費合計	730	780
営業利益又は営業損失()	361	123
営業外収益		
受取利息	2	3
為替差益	1	-
その他	14	10
営業外収益合計	18	13
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	-	95
その他	3	3
営業外費用合計	6	103
経常利益又は経常損失()	373	213
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	373	213
法人税、住民税及び事業税	87	13
法人税等調整額	40	59
法人税等合計	46	46
四半期純利益又は四半期純損失()	327	167
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	10	26
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	316	140

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	327	167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	11	173
退職給付に係る調整額	6	0
その他の包括利益合計	4	173
四半期包括利益	322	340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313	308
非支配株主に係る四半期包括利益	9	32

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しております。これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	135百万円	190百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	74	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	74	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,135	49	3,184		3,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,135	49	3,184		3,184
セグメント利益	566	1	568	207	361

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,200	70	2,271		2,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,200	70	2,271		2,271
セグメント利益	74	4	78	202	123

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。
なお、当第1四半期連結累計期間において、セグメント利益に与える影響額はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	29.92	13.27
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万 円)	316	140
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	316	140
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。